

資料編 目次

1 委員会名簿	参資— 1
2 調査・委員会のスケジュール	参資— 2
3 委員会議事概要	参資— 3
4 理事会議事概要	参資—11
5 NPOアンケート結果	参資—20
6 パイロット事業の実施結果	参資—27
(1) ポータルサイト事業	参資—29
(2) 圏域内情報効率化事業	参資—43
(3) 圏域外情報共有事業	参資—45
(4) 講演会・交流会事業	参資—59
(5) インターネット相談事業	参資—63
7 中間的な支援を行う団体のヒアリング結果	参資—65
7.1 NPO法人NPOサポートセンター	参資—65
7.2 財団法人日本グラウンドワーク協会	参資—69
7.3 NPO法人NPO支援機構すぎなみ	参資—73
7.4 みなとネット	参資—77
7.5 NPO法人ぎふNPOセンター	参資—80
7.6 NPO法人なら燈花会の会	参資—86
7.7 NPO法人地域情報支援ネット	参資—89
7.8 ロマンチック街道協会	参資—91
7.9 カンブリア・ツーリストボード	参資—93
8 アンテナショップ・モデル地域資本首都圏店舗ヒアリング結果	参資—96
8.1 にほんばし島根館	参資—96
8.2 日本橋皆美（皆美）	参資—97
8.3 主水日本橋店(アール・シー・プランニング)	参資—98
8.4 炉端かば東京新宿店(かばはうす)	参資—99
8.5 みちのく夢プラザ	参資—100
8.6 せとうち旬彩館	参資—104

1 委員会名簿

◎：委員長

■ 委員

(有識者) ※50音順

石村隆男	NPO法人大山中海観光推進機構理事長
◎岡崎昌之	法政大学現代福祉学部学部長
鈴木真人	日本政策投資銀行松江事務所所長
田口潔	松江市町内会・自治会連合会副会長
平田明子	木綿街道の会事務局長
毎熊浩一	島根大学法文学部助教授
村木美貴	千葉大学工学部助教授
柳沢順子	(株) 中海テレビ放送株式会社報道・制作課課長補佐
渡部斗支子	さかいみなと女性農業者人財バンク会長

(行政関係機関)

佐藤紀明	総務省自治行政局地域振興課課長補佐
細羽正	鳥取県西部総合事務所県民局振興課大山中海観光室室長
松村憲樹	島根県地域振興部地域政策課地域振興室室長
矢倉敏久	米子市企画部部長
友森勉	松江市市長室室長

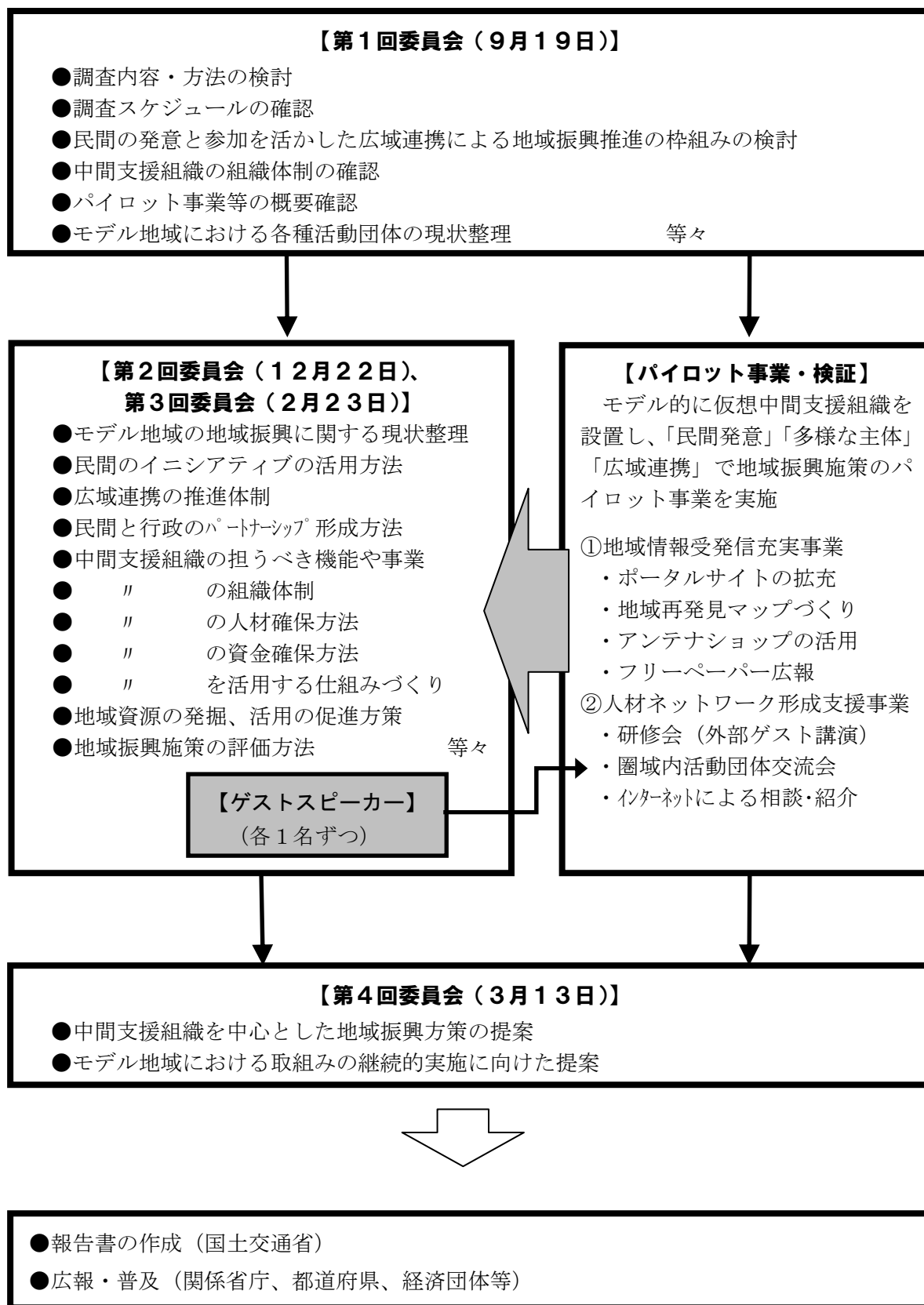
■ オブザーバー

田中義則	経済産業省中国経済産業局産業部参事官
輕部努	国土交通省中国運輸局企画観光部交通企画課課長
澤田憲史	国土交通省中国地方整備局企画部事業調整官
荒井祐二	境港市総務部地域振興課課長
井上明夫	出雲市政策企画部次長
細田勤	安来市総務企画部政策・産業戦略課課長
但馬清美	米子商工会議所総務企画部総務企画課課長補佐
成相和宏	境港商工会議所総務課課長補佐
渡利隆司	松江商工会議所業務部業務課課長
松田順	出雲商工会議所商工振興課課長補佐
山本朝来	安来商工会議所総務部総務広報課課長
坂本倫光	平田商工会議所指導課課長

■ 事務局

野村正史	国土交通省大臣官房参事官(国土計画局担当)
佐藤弘之	国土計画局総合計画課
高田俊哉	同
吉武祐一	ランドブレイン株式会社
田中元清	同
吉戸勝	同
青木俊文	同

2 調査・委員会のスケジュール



3 委員会議事概要

民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査

第1回 検討委員会 議事概要

1. 日 時 平成18年9月19日（火）14:00～16:30
2. 場 所 水天閣（島根県松江市）出雲八重垣の間
3. 出席委員（敬称略）
岡崎委員長、石村、鈴木、田口、平田、毎熊、村木、柳沢、渡部、細羽、松村
4. 議事（概要）
 - (1) 本調査の趣旨について
 - ・国土形成計画の検討状況
 - ・中間支援組織
 - ・中海・宍道湖・大山圏域における各種活動団体について
 - ・調査の目的と手法
 - (2) 本調査の方法と検証事項について
 - ・仮想中間支援組織の枠組みの仮定と組織運営に係る検証事項
 - ・仮想中間支援組織が実施するパイロット事業の設定と担うべき機能・求められる活動に係る検証事項
 - (3) その他
 - ・調査及び委員会のスケジュールについて
5. 主な発言内容
 - ・この圏域の中間支援組織としては、官民を含めた多様な主体の中間に位置する組織としての一般的な支援機能とともに、圏域内の地域間の連携を支援する機能や地域外への情報発信やニーズ把握に関して支援する機能などこの圏域ならではの機能が必要。
 - ・中間支援組織は、各主体間を相互に結びつける機能に加え、既にある相互のつながりを強く、太くする機能も担うことが必要。
 - ・自治会、NPO等の市民セクター内の団体間を相互に結びつける機能も必要。
 - ・中間支援組織の重要性はいろいろなところで言われているが、実際にパイロット事業を通して検証していくことは有意義である
 - ・各主体が利用しづらい組織にならないようにすべき。
 - ・中間支援組織は、地域で抱える課題について他の地域での解決方法を紹介するなどゆるやかな支援も目指すべき。
 - ・異なる主張の主体の意見が対立した場合に、中間支援組織が間に入ってアドバイスをを行うとよい。
 - ・パイロット事業を進めて行く上で、モデル地域について一体感をもてるブランドイメージが必要。アイデンティティの共有は重要。

- ・ 圏域内には既に各種協議会などがあって、部分的には中間支援組織のような活動を行っている。既存の取組み上の課題を整理することが重要。
- ・ 本調査は単年度事業であり、次年度以降に調査成果をどのように活かしていくかが重要。
- ・ 計画立案と事業展開のそれぞれの段階で中間支援組織の意思決定方法を変えるべき。事業展開の段階ではより迅速な対応が必要。
- ・ ビギナー向けの支援に加え、もう一段発展した主体に対する支援についても検討することが必要。

(以 上)

民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査

第2回 検討委員会 議事概要

1. 日 時 平成18年12月22日（金）14:00～16:30

2. 場 所 米子商工会議所 大会議室

3. 出席委員（敬称略）

岡崎委員長、石村、鈴木、田口、平田、毎熊、村木、柳沢、渡部、細羽、松村、矢倉

4. 議事（概要）

- (1) 朝廣氏(NPO法人なら燈花会の会前会長・観光カリスマ)によるプレゼンテーション
- (2) 第1回委員会指摘事項と対応方針について
- (3) 現場検証（パイロット事業）について
- (4) 事例検証について
- (5) その他

5. 主な発言内容

(1) 朝廣氏(NPO法人なら燈花会の会前会長・観光カリスマ)によるプレゼンテーション

- ・ 地域らしさを活かした事業を検討し、展開することが必要である。
- ・ 事業にはインパクトが重要であり、多少無理してでも大掛かりに取り組むことが重要である。
- ・ 市民のホスピタリティを重視しながら、ボランティアと観光を兼ねる人を増やしたことなど市民サポーターの力が成功要因である。
- ・ 継続的な組織体制づくりが重要である。特に事務局長は常駐が望まれる。
- ・ 企業の協力を得るために、経済効果をデータで示したり、企業のトップにまつりをみてもらうことが必要である。
- ・ 周辺寺社や商店街に対しては、毎年、粘り強く協力依頼を交渉することが必要である。
- ・ 行政は、口出しせずに、徹底して陰の支援に回ってもらうことが重要である。
- ・ 活動資金について、補助金は少しずつ減らしている。企業の協賛や、グッズ販売等の自主財源により確保する必要があるほか、広く、薄く、協力金を得ることも考えている。
- ・ リーダーをサポートしてくれるメンバーがいることが重要である。

(2)～(4)について

- ・ 本調査には、国土審議会で議論している「新たな公」のための中間支援組織についての“実験”という部分と、本圏域で来年度以降への継続方法を検証して成果として残すという2つの目的があり、これらを整理して議論することが必要である。
- ・ 中間支援組織の機能は、市民、行政の間に入って連携を強化することが主であり、自主事業や政策提言機能は、参加意欲を高める工夫ではなく、自立的な運営のための手段と位置付けるべき。

- 広域連携を促すことを中間支援組織に期待するのであれば、鳥取・島根の両県が協働できる事業を提案する役割が重要である。
- 中間支援組織が担うべき機能のイメージと、パイロット事業の具体的な内容をつなぐ説明が必要である。
- 中間支援組織の理事会は、テーマやミッションを明確にして、それにふさわしいメンバーを集める必要がある。
- （中間支援組織の事務局は、）個人として係わってもらほうがよい。
- 中間支援組織は、もっと時間をかけて、信頼関係を構築しながら立ち上げていくべき。

(以 上)

民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査

第3回 検討委員会 議事概要

1. 日 時 平成19年2月23日（金）14:00～16:40

2. 場 所 松江テルサ 4階中会議室

3. 出席委員（敬称略）

岡崎委員長、石村、鈴木、田口、平田、毎熊、村木、柳沢、渡部、松村、矢倉

4. 議事

- (1) 岩間氏(NPO法人ぎふNPOセンター専務理事)によるプレゼンテーション
- (2) 第2回委員会指摘事項と対応方針について
- (3) 本調査の成果イメージについて
- (4) 調査報告書の構成（案）について
- (5) その他

5. 議事概要

(1) について（岩間氏プレゼンのポイント）

- ・「ぎふNPOセンター」の活動の柱は「NPOの活動環境の整備」と「NPO活動の後方支援」である。NPOのためのNPOとして、NPOを後方支援する中で行政や企業との協働社会を実現していくことが主な役割と考えている。
- ・「NPO活動の後方支援」の一環として「NPO向けの助成ファンド『公益信託ぎふNPOはつらつファンド』の運営」などを行っている。年あたり県からの出捐金約1億円と企業・市民等からの寄付金約200万円を原資に助成金を交付している。果実助成ではなく、原資で助成している。公金配分の権限は、県の協働ガイドラインに基づいている。
- ・理事会は3ヶ月に1回程度開催している。週1回の事務局会議に専務理事が出席しており、専務理事権限が大きい運営形態である。
- ・事業費4,100万円のうち人件費は7名分1,800万円、30代後半の専務理事でも月収25万円であり、恵まれた給料ではない。NPOに対する行政側の扱い・意識はまだ低く、人手は全て無償ボランティアだという認識である。
- ・当センターは、県内各地域のある計14組織の中間支援組織をネットワークする中でとりまとめ役も担っている。
- ・岐阜県が設置した「ぎふNPOプラザ」の運営を行っている。参加のきっかけづくりの場、連携交流の場、情報発信の場、活動充実のための支援の場として機能している。

(2)～(4)について

①中間支援組織の必要性

- ・本調査の性格上、中間支援組織は「仮想」だが、地域にとっては「仮想ではない」中間支援組織が必要だと思う。
- ・中間支援組織は必要である。特に県境を跨ぐような市民活動を支援する場合には重要である。

②中間支援組織の役割

- ・観光ポータルサイトなどは、連携すればメリットも多い。境港に来る100万人近い観光客を松江、米子、大山の誘客へつなげるような知恵を集約するような機能を担う中間支援組織が必要だろう。
- ・中間支援組織は、行政に対し、地域づくりや市民活動を促すための提案、様々な地域活動の主体との仲介を担う必要がある。
- ・地域の人の活かし方を話し合える場や悩んでいることを整理してくれるような中間支援組織があると良い。
- ・中間支援組織は支援する分野、エリアで様々なタイプがあると思うが、それらを横断的につないでいくことが重要である。

③中間支援設立、運営の留意点

- ・中間支援組織を設立・運営する上でのポイントは中立性・信頼性ではないか。
- ・中間支援組織の自立に向け、事業の維持が目的なのか、組織の維持が目的なのかで、費用のかけ方が変わってくる。
- ・中間支援組織には、リーダーシップと公平性のバランスの取り方が重要だろう。
- ・中間支援組織には、行政と対等な関係となれるように専門性の高いスタッフを確保することが重要である。高い専門性を有していれば、市民から信頼され、行政からも支援してもらえるようになる。
- ・行政は市民参加の広域版を中間支援組織が担うと考えてはいけない。
- ・中間支援組織は、信頼性、ネットワーク、スキル、それら全てを兼ね備える必要があるが、そう考えると、組織というよりは「人」のイメージだ。

③地域活動・市民活動について

- ・官民協働の動きの中で、行政と自治会の役割分担が曖昧であり、協働の名の下に自治会側の負担が増える傾向にある。
- ・地域活動は、担い手側（家族、地域）だけの理解に支えられるものではなく、行政も含めて関係者の相互理解に支えられるものである。

④本調査成果と継続について

- ・本調査報告書で、中間支援組織の定義を明確にする必要がある。
- ・この地域に設置する場合どのような組織がふさわしいか具体的な提案がほしい。
- ・国は本調査の成果をうまく地元へ引き継いで欲しい。行政としてどの程度のかかわりがあれば、この圏域に中間支援組織が設立されるのか整理して欲しい。

(以 上)

民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査

第4回 検討委員会 議事概要

1. 日 時 平成19年3月13日（火）12:30～14:30

2. 場 所 米子コンベンションセンター 5階第5会議室

3. 出席委員（敬称略）

岡崎委員長、石村、鈴木、田口、平田、毎熊、柳沢、渡部、佐藤、友森

4. 議事

- (1) パイロット事業の進捗状況と成果について
- (2) 調査報告書（素案）について
- (3) その他

5. 議事概要

(1) パイロット事業の進捗状況と成果について

- ・中間支援組織の取組みは評価できる。「ミステリアス・神秘」を地域イメージの一つとしたサイト情報の充実、一般の方からの地域情報を募集する市民投稿サイト新設等に関して支援を受け、この地域になかった機会を提供できたことが評価できる。全国的にも汎用できるモデル的な取組みだと考えている。
- ・地域で生活を営んでいる人が、ポータルサイトへ質の高い地域情報を提供する特派員となると、持続的に魅力あるコンテンツ供給が可能となる。
- ・講演会・交流会については、行政区域を越えた範囲において多様な主体を集めて実施した結果、地域間や主体間の交流等の新しい動きがでてきた。
- ・インターネット相談システムについては、早急に進めすぎた面もあり、サイトの信頼感や熟度を見極める必要があったのではないかと思う。
- ・インターネット相談システムについて相談事項が少ないという分析をしているが、ニーズが顕在化していないだけではないか。
- ・市民投稿サイトに実際に投稿してみたが、アクセス数が多いことには驚かされた。やはり簡単に参加できることが大きいのだと思う。段階的に参加を促す仕組みが必要だろう。
- ・パイロット事業でインターネットを介して気楽に情報収集発信できるようになってきたのは評価できる。中間支援組織がこの仕組みづくりを支援したことも評価できる。
- ・フェイス・トゥ・フェイスの場は重要である。インターネットの活用とあわせて、交流会、会議、共同事業でも良いので中海・宍道湖・大山圏域で顔を合わせる機会を並行して確保する必要がある。

(2) 調査報告書（素案）について

- ・報告書がわかりにくい。本調査の圏域に関わる内容と一般論をわかりやすく分ける必要がある。
- ・中間支援組織には、いろんなタイプがあるという前提の後に、本調査を通して見えてきた中間

支援組織像を書くときよいのではないか。

- 中間支援組織の機能は6つ提示されているが、特にどの機能が重要なのか（必須機能と選択機能の別など）を示す必要がある。
- 中間支援組織の機能を整理するレベルが一定ではない。情報収集発信機能と代行機能は横並びではない。抽象的な機能と個別具体の機能はレベルを分けて書く必要がある。
- 情報収集発信機能のところ「目的の総合化」とあるが、意味がわかりにくいので別の言葉に置き換えられないか。
- 本圏域の中間支援組織には、ぎふNPOセンターの資金・人員の規模を備えられないので、多くの機能や事業を担うことは難しい。
- ぎふNPOセンターが複数の中間支援組織を束ねて各種の連絡調整を行っている点は参考になる。
- 中間支援組織の要件についても、この地域で考えられる中間支援組織のモデルに照らし合わせて合致するのか否かの精査が必要である。
- 中間支援組織の「継続性」は「中立性」「信頼性」を担保するものであるからこそ、中間支援組織は自主財源で運営することが望ましいのではないか。
- 国として中間支援組織をどう評価し、今後どのように育てていくのかという点に踏み込むと地元にも意欲が湧き、役割分担も明確になるだろう。

(以 上)

4 理事会議事概要

仮想中間支援組織設立準備会・会議記録【概要】	
日時	平成18年10月11日（水）13:30～15:00
場所	松江商工会議所 201号室
議題	(1) 調査の目的について（資料2） (2) 仮想中間支援組織の設立について（資料3） ・理事会 ・事務局 ・パイロット事業の内容 ・スケジュール ・事務局運営 (3) その他
資料	資料1 「仮想中間支援組織理事会」設立準備会 出席者一覧 資料2 民間イニシアティブを重視した地方振興方策に関する検討調査の概要等（当該検討委員会第一回委員会会議資料より） 資料3 仮想中間支援組織の設立について 資料4 第1回委員会議事要旨
出席団体 (順不同)	NPO法人出雲学研究所 NPO法人大山中海観光推進機構 NPO法人まつえ・まちづくり塾 NPO法人まちづくりビジネス支援ネットワーク 米子商工会議所 境港商工会議所 松江商工会議所 安来商工会議所 平田商工会議所 米子市観光課 境港市通商課 安来市商工観光課 鳥取県西部総合所事務所大山中海観光室 島根県地域振興部地域振興室 西伯郡西商工会協議会（南部町・伯耆町・日吉津村・伯仙商工会） 斐川町商工観光課 ----- 鈴木氏（日本政策投資銀行松江事務所所長） 毎熊氏（島根大学法文学部助教授） ----- 国土交通省鳥取運輸支局 国土交通省島根運輸支局 国土交通省松江国道事務所 国土交通省国土計画局総合計画課 ----- ランドブレイン(株)

■主な意見等

【理事会の進め方等について】

- ・ 中間支援組織のイメージ等について、第1回目の委員会で指摘を受けた点があったはずなので、

それを踏まえた資料に随時更新していくとともに、履歴を表示していくことが必要だ。同じ議論・説明の繰り返しにならないように。

- 今日のように集まって議論する場合は月1回は必要ではないか。思いついたアイデアやタイムリーな話題など随時共有できる仕組みがほしい。掲示板的なものがあると良いのでは。その書き込み内容等を踏まえ、必要に応じて会合を持つということにしても良い。
- メーリングリストなどで事務局便りのような形で発行していただけると助かる。
- 掲示板であれば誰が何を発言したか、どう対応したか履歴が残るので良いと思う。会合は利害調整の必要が生じたときなどに持つようにしたらどうか。
- 開催する時間帯については、平日の午後ということで、なるべく早い段階でお知らせする。
- 人数が多く、全員がそろえることは不可能なので欠席者へのフォローもしてほしい。議事録の配布と質問・意見受付は必要だろう。

【理事会の役割・機能について】

- 理事会の機能として、事務局の動きを監視するということが、例えばポータルなどに情報の掲載漏れがないかチェックすることがまさにそれだと思う。
- この場に参加された人から意見・要望をお聞きし、集約して事業に反映していけば、理事会の会合に参加して意見を言ったほうが得だという認識を持ってもらえるのではないか。
- 事業に関する決定権がないのであれば、情報収集・確認を行う組織にしてはどうか。
- 最初の段階では組織の役割・機能は固まっていないので、参加者でいろいろな意見を出しながら進めていけば良いのではないか。
- 資料にお示ししているように分科会は設けず、一本化して運営していくべき。⇒承認

【事業を行う分野について】

- 議論するテーマだが、お集まりいただいているメンバーからすると観光の色が強い。ただ、パイロット事業として地域のネットワーク形成支援のほうもあり、行政の所管も観光だけではなく市民活動やNPO支援なども関わってくる。テーマが2つあるということを念頭において議論を進めていくべきだ。
- 従来の観光パターンが変化し、地域づくりと連動した観光が主流になりつつあるので、観光を切り口としても、もう一つのテーマに近づけていくことも可能ではないか。
- 観光といっても、ホテルや旅館だけではなく、いろいろな分野が関わっているのだから、そこで中間支援組織がうまく機能するような仕組みを考えられると良い。

【その他】

- 島根県のエリア別マップなどなかなかよくできている。また、全町村を対象にワークショップを開催してつくったデータベースもある。
- アンテナショップ事業は企画だけで終わってしまわないようにしないとイケない。仕組みづくりも含め、次年度以降につなげていく。

(以 上)

仮想中間支援組織第1回理事会・会議記録【概要】	
日時	平成18年11月16日（木）10：00～11：30
場所	松江商工会議所 201号室
議題	(1) 仮想中間支援組織の設立（資料1） (2) 事務局におけるパイロット事業の検討進捗状況について（資料2） (3) 中海・宍道湖・大山圏域で求められる事業について（資料3） (4) 第2回検討委員会で報告する事項について（資料4） (5) その他
資料	資料1 「仮想中間支援組織」の設置について（案） 別紙 「仮想中間支援組織」のメンバー 資料2 事務局におけるパイロット事業の検討進捗状況について 資料3 中海・宍道湖・大山圏域で求められる事業について 資料4 第2回検討委員会で報告する事項について 参考資料 本調査で検証すべき論点について
出席団体 (順不同)	NPO法人出雲学研究所 NPO法人大山中海観光推進機構 NPO法人まつえ・まちづくり塾 NPO法人まちづくりビジネス支援ネットワーク 米子商工会議所 境港商工会議所 米子市観光課 島根県地域振興部地域振興室 ----- 鈴木氏（日本政策投資銀行松江事務所所長） 毎熊氏（島根大学法文学部助教授） ----- 国土交通省鳥取運輸支局 ----- ランドブレイン(株)

■主な意見等

【パイロット事業について】

- ・ 各パイロット事業について、既にある類似の取組み例などを資料として提示してはどうか。12月の第2回検討委員会などにも提示いただけると良い。
- ・ 各事業の最終成果イメージが必要ではないか。最終的な可否はともかくとして何らかの形を示したほうが良い。
- ・ 各事業がどのように連携して動いていくのか、相関のイメージはできないか。
- ・ アンテナショップについて、企画検討だけでなく、具体的に事業ができないか。都市部でのニーズを生産者に伝え、試験的に商品化するなど、ものによっては期間中に取り組めるものもあるのではないかと。具体の成果としてこういうものができたという話がないと来年度以降に展開しにくい。
- ・ アンテナショップは、過去に計画はたくさんあるので今回は実験的な取組みによって、来年度以降実践していく上での足がかりにしたい。

- ・ポータルサイトとアンテナショップの連携の話も物産通販等の面で考えられる。連携によるポータルサイトの有効活用が必要だ。
- ・ポータルサイトの議論を行ってはいるが、実際には人が介在して何かが起こることが重要だ。鳥取県で見られるように、若者の活動で山村の高齢者が元気づく等、世代間での交流・刺激によっていろいろなことが起きてくるとおもしろい。

【中間支援組織に求められる事業・機能について】

- ・地域内部の人々をどう巻き込むかの話について、例えば県外から来た島根大学の学生は4年間松江に滞在することになる。長期の滞在観光をしているようなものだが、行政など、どこからも彼らにアプローチがない。4年間もこちらにいて、地元に戻ってから「松江には何もなかった」では寂しすぎる。また、学生に限らず短期出張のビジネスマンなど、来る人たちに宣伝大使として協力いただくような発想も必要ではないか。
- ・学生向けの割引サービスなどの特典PRがポータルサイトを使うなどしてできればいい。ポータルサイト自体の価値向上にもなる。地域内向けの情報はポータルにどんどん載って良いと思う。
- ・学生に対する発想というのは今まで持ったことがなかった。外から来ていただくにも、まず地元の人が楽しめるようであればだめだ。
- ・対外向けの話だと、邑智郡で小学生も参加した「ふるさとパック」という地元産品詰め合わせの商品企画をやっている。
- ・邑智郡のような取組みの情報を中間支援組織のような組織が一元管理できれば、都市部でビジネス機会があった時にタイムリーな対応ができる。
- ・今回やっている取組みが結果的に地元の観光業界にどういう結果をもたらせるか検証することが重要であり、地元へのプロモーションが必要だ。
- ・観光に対する共通認識が実際はあるようであるようで実際はない。どこかで山陰における観光のあり方をきちんと整理した方が良い。外向けのものだけでなく、地域に滞在している人たちへのアプローチも重要だ。地元の観光分野ではまだまだリピーター確保の視点が薄い。まして学生へのアプローチといった発想はなおさら見られないだろう。
- ・マス観光の形がまだ根強いが新たな観光スタイルも伸びてきている。
- ・まち歩き観光も主流になっており、ロハス型観光等、生活文化そのものを見る観光スタイルが伸びてきている。山陰での観光のあり方を一度整理する必要がある。
- ・今回のような場は良い機会なので観光のあり方を議論しても良いだろう。
- ・中間支援組織が土俵を用意して議論できる。意見を集約するための基盤作りだけでも意味がある。

【中間支援組織の運営について】

- ・地域の中心となってやっていける人の確保や、活動に取り組める環境づくりに対する支援の必要性を感じる。
- ・行政内部でも、どこの部署に相談すればいいかよく分からないケースもある。両県連携の仕組みとして継続的なものができると良い。
- ・中間支援組織をやっていく上でやはり人が重要。担い手作りがポイントになる。

- ・ 別件で事務局運営をやっているが、こういう場で違った視点から意見交換できることは有意義だ。理事会の組織は今のところ行政や経済団体が中心に議論に入っているが、違う主体が参加してもよいのではないか。
- ・ 行政からの出席者が少ないが、次回から理事会の案内は庁内稟議の関係があるので書面で送った方がよいのではないか。参加を促す上ではMLよりも書面の方が効果的だ。
- ・ 取組み自体に対する期待感の薄さもあるのではないか。9月に第1回委員会を開催してから間延びしている部分も大きいと思う。
- ・ 理事会メンバーのもとを回って、今回のような取組みの必要性などをもう一度PRして回る必要がある。

【その他】

- ・ 次回理事会は12月18日の週を想定して日程調整を行い、決定する。

(以 上)

仮想中間支援組織第2回理事会・会議記録【概要】	
日時	平成18年12月15日（木）13：30～15：00
場所	島根県民会館 307会議室
議題	(1) パイロット事業の進捗報告について (2) 圏域における観光情報・地域情報受発信の取組み状況の整理等について (3) これまでの活動内容からみた仮想中間支援組織の課題 (4) 第1回検討委員会指摘事項と対応方針について (5) その他
資料	資料1 パイロット事業の内容 資料2 圏域における取組みの整理（WEBサイト、マップ、フリーペーパー） 資料3 パイロット事業を通じての検証事項整理 資料4 事業スケジュール（案）※一部事務局内で調整中 資料5 これまでの活動内容からみた仮想中間支援組織の課題 資料6 第1回検討委員会指摘事項と対応方針について
出席団体 (順不同)	NPO法人出雲学研究所 NPO法人まつえ・まちづくり塾 NPO法人まちづくりビジネス支援ネットワーク 米子商工会議所 境港商工会議所 斐川町商工会 米子市観光課 境港市通商課 安来市商工観光課 出雲市観光政策課 鳥取県西部総合事務所大山中海観光室 ----- 鈴木氏（日本政策投資銀行松江事務所所長） ----- 国土交通省鳥取運輸支局 国土交通省島根運輸支局 国土交通省松江国道事務所 ----- ランドブレイン(株)

■主な意見等

【パイロット事業について】

- ・ 「山陰観光 旅のポータル」については、中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会の情報発信委員会のほうで、各市、観光協会関係者などに声をかけ、写真撮影やコピーライトのスキルアップ講座を開催している。松江、米子地区だけでなく、平成19年度に向けては出雲地区での展開を予定している。
- ・ パイロット事業の説明資料の中で、地域の現状・課題を説明している部分の表現について、検討委員会に出す上で改めたほうが良い箇所がある。たとえばポータルサイト・マップの部分の「域内では一部関係者で作成されているという意見もあり」という表現は実態に合わないので

はないか。

- フリーペーパーはそれぞれの作り手のこだわりや思いに基づいてできている部分もあると思うので、第3者が整理・統合のあり方や各々の役割分担を押し付けるということになると、少し違う気がする。それよりは、ユーザーの視点から、この地域でどういうものが求められているのかを整理し、ユーザー側のニーズと実際に流通しているフリーペーパーの内容を比較してどうかといった検討ができるといい。その意味で、パイロット事業の説明資料で、フリーペーパーのところに「コンテンツの統合、役割分担」とあるのを削除したほうが良いのではないか。
- 圏域外情報の収集・共有事業について、例えば圏域自治体が共同でアンテナショップ機能を持つ際の運営手法のあり方など、最終的には具体的なところまで踏み込んだ提案がほしい。

【中間支援組織のあり方について】

- 来年度以降、中間支援組織をどう引き継ぐかの話が必要で、その中でも資金確保の検討の話が一番重要になる。何か事業をやりたいが、結局行政支援がないと無理といった話になってはいけない。
- 中間支援組織の自立の話をしていく際に、最終的な組織のイメージとして具体的な事例提案をしてほしい。事業体として、NPO がいいのか、財団法人のようなものがあるのかなど、そういう提案こそ価値がある。

【その他】

- 次回理事会はおよそ1ヵ月後を想定して日程調整を行い、決定する。

(以 上)

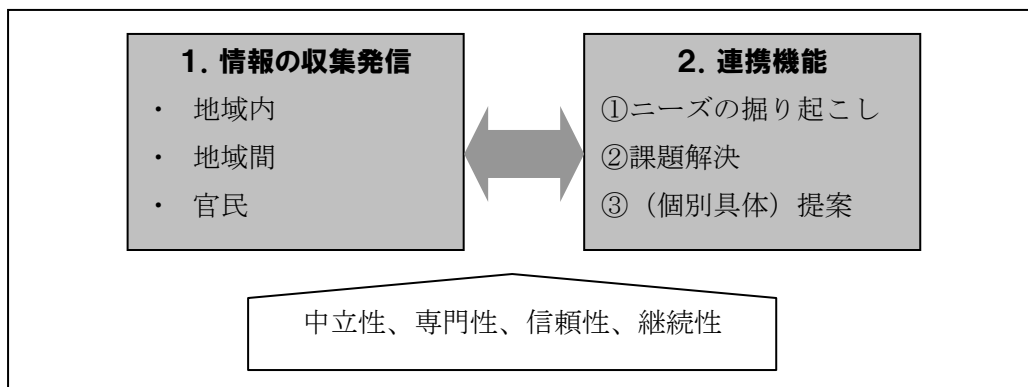
仮想中間支援組織第3回理事会・会議記録【概要】	
日時	平成19年3月8日（木）14：00～15：30
場所	島根県民会館 306会議室
議題	(1) パイロット事業の報告・質疑 (2) 中間支援組織の組織運営に関するイメージについての報告・質疑 (3) 当圏域における組織のあり方議論 (4) その他
資料	資料1 パイロット事業成果一覧 資料2 圏域外情報収集共有事業取りまとめ案 資料3 中間支援組織のあり方について（最終委員会資料案）
出席団体 (順不同)	NPO法人出雲学研究所 NPO法人まちづくりビジネス支援ネットワーク 米子商工会議所 鳥取県西部総合事務所大山中海観光室 ----- 鈴木氏（日本政策投資銀行松江事務所所長） ----- 国土交通省鳥取運輸支局 ----- ランドブレイン(株)

■主な意見等

【中間支援組織の機能・あり方について】

- ・ 中間支援組織の機能として考えられる項目を羅列しても、当圏域に必要なイメージとしてはピンと来ない。また、委員会資料案にある中間支援組織のあり方イメージの絵はこの圏域では受け入れられない。
- ・ ポイントは絞り、大きく分けて「情報の収集発信」「連携機能」で良いのではないかと。政策提案機能までは有さなくても良い。ニーズの掘り起こしや課題解決を行う中での、個別具体レベルでの提案にとどめる程度で十分。
- ・ 代行機能は連携強化の部分にまとめてもいいかもしれない。
- ・ 求められる要件について、「迅速性」は「専門性」に含まれるのではないかと。十分な専門性さえ持っていれば、迅速に対応できるという意味で。
- ・ ぎふNPOセンターは県からのお金が出ていることが大きいので、当圏域の参考イメージにはなりにくいのではないかと。

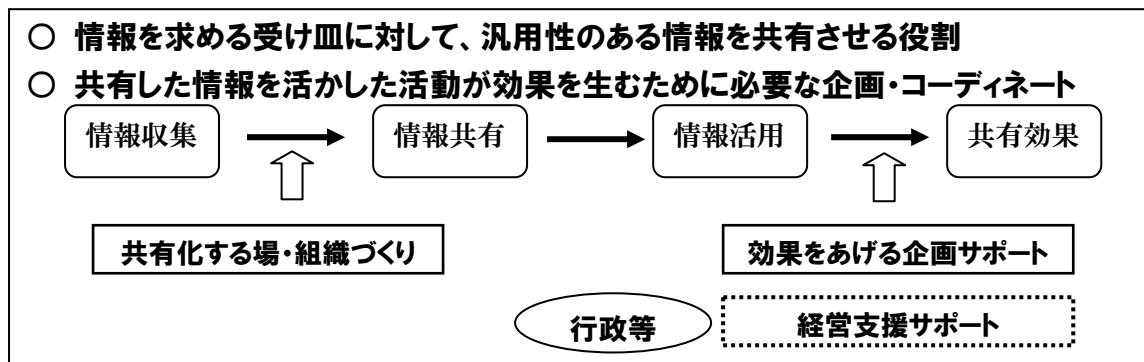
【当圏域における中間支援の機能と要件】



【圏域外情報収集共有事業について】

- ・ 外部から情報を集め、共有するのに中間支援が必要。また、情報を加工し、必要なコーディネートを行い、実際に成果につなげていく部分にも中間支援が必要。
- ・ 集めた情報の伝え方は重要だ。いかに素材レベルの情報を加工できるかが鍵になる。
- ・ 素材を持っている人とプロデュースできる人をつなぐ部分が重要だ。

【中間支援が求められる部分】



- ・ 経済同友会は地域への利益還元が主目的。その意味で中間支援の母体になりうるのではないかと。当圏域では同友会と行政の関係も良好である。中立性・信頼性はある。
- ・ 中間支援組織のあり方について、地元への具体的な提案がほしい。報告書本体とは切り離したものでいい。今の関係者会議を介した仕組みに対する課題提案なども含めて具体的な提案が頂けるといい。
- ・ 中間支援組織の事務局運営費として、いずれは収益事業を持つことが必要。地域からの出資も得られると良い。

(以 上)

5 NPOアンケート結果

■ 調査概要

- 調査対象：中海・宍道湖・大山圏域内に主たる事務所が登録されているNPO法人全て
- 対象数：131法人（内2法人は連絡つかず）
- 調査方法：郵送による配布・回収
- 調査期間：平成19年1月31日～2月9日
- 有効回収数：40法人 回収率：31.0%（38法人／129法人）

■ 調査結果の概要（特徴的な結果のみ抜粋）

- 他のNPO法人と交流をしているNPO法人は55%（22法人）。活動分野が異なる同一市町村内のNPO法人と、「情報交換」「事業の共同実施」を中心に交流。
- 7割前後のNPO法人が、中間支援組織に対して「情報に関する支援」を期待。
- 中間支援組織との関わり方について、「事業の共同実施」を望む声が一番多い（33%）。他方、事務局スタッフとして関わりたいと言う声は少ない（5%）。

■ 調査票と結果の整理

問1）貴NPOの母体となった組織の設立時期と、NPO法人格を取得した時期を記入してください。

○ 母体組織の設立時期：

	回答者数
昭和	4
平成元年～5年	3
平成6年～10年	6
平成11年～15年	8
平成16年以降	11
無回答	8
計	40

○ NPO法人格取得時期：

	回答者数
平成13年以前	5
平成14年	1
平成15年	2
平成16年	13
平成17年	10
平成18年	9
計	40

問2）貴NPOの所在地を記入してください。

市町村名	米子市	境港市	松江市	出雲市	安来市	雲南市	斐川町	計
回答者数	9	1	10	12	2	1	5	40

問3) 貴NPOの主な活動場所はどこですか。最もあてはまるものに○印をつけてください。

	回答者数
1. 所在地と同じ市町村の一部地域	8
2. 所在地と同じ市町村の全域	6
3. 所在地と同じ市町村及び周辺市町村	11
4. 所在地と同じ県内全域	10
5. 鳥取県と島根県	2
6. その他	3
計	40

問4) 貴NPOの規模を記入してください。

○日常的に活動するスタッフ数

	回答者数
1人	6
～3人	12
～5人	5
～10人	5
～15人	6
67人	2
150人	1
無回答	3
計	40
平均	11.8人

○1週間あたりの平均延べ活動時間

	回答者数
～10時間・人	6
～20時間・人	8
～30時間・人	2
～50時間・人	6
～100時間・人	4
～300時間・人	6
300時間・人超	4
無回答	4
計	40
平均	84.4時間・人

○平成18年度予算額

	回答者数
～100万円	7
～500万円	10
～1,000万円	6
～5,000万円	9
5,000万円超	2
無回答	6
計	40
平均	1,437万円

問5-1) 貴NPOは主にどんな分野の活動をされていますか。該当する活動すべてに○印をつけてください。

	回答者数
1. 保健、医療又は福祉の増進	19
2. 社会教育の推進	7
3. まちづくりの推進	17
4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	10
5. 環境の保全	11
6. 災害救助活動	3
7. 地域安全活動	1
8. 人権の擁護又は平和の推進	3
9. 国際協力活動	2

	回答者数
10. 男女共同参画社会の形成の推進	1
11. 子どもの健全育成	17
12. 情報化社会の発展	3
13. 科学技術の振興	0
14. 経済活動の活性化	7
15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援	5
16. 消費者の保護	0
17. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言または援助の活動	11
計	40

問5-2) 前問で「17」に○印をつけた方に伺います。他の団体への連絡、助言または援助の具体的な活動を教えてください。該当する活動すべてに○印をつけてください。

	回答者数		回答者数
1. 活動に関する情報提供	7	7. 活動資金の確保	1
2. 活動のPR等情報発信	5	8. 活動機会の提供	3
3. 活動する会員の確保	2	9. 備品等の斡旋	0
4. 人材育成(勉強会等の開催)	5	10. 打ち合わせ場所の確保	1
5. 交流会の開催	4	11. 様々な活動主体との調整	4
6. 活動に関する各種相談への専門的アドバイス	4	12. その他	0

問6-1) 貴NPOは他NPOと交流(いわゆる横の連携)をしていますか。該当するもの1つに○印をつけてください。

	回答者数
1. 交流している	22
2. 必要であるが、交流していない	12
3. 交流する必要はないので、交流していない	5
無回答	1
計	40

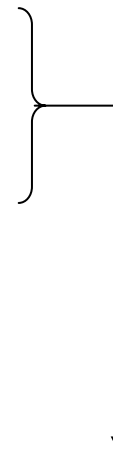
問6-2) 交流の具体的な内容を教えてください。該当する交流内容すべてに○印をつけ、あわせて「定期・不定期の別」「交流相手の所在地・活動分野」について○印をつけて下さい。

交流内容		情報交換、連絡会議	勉強会	事業の共同実施	その他	交流しているNPO法人数
定期・不定期	定期的に実施	7	3	5	0	
	不定期に実施	11	8	9	1	
	計	18	11	14	1	
交流している法人数						22

交流内容		情報交換、連絡会議	勉強会	事業の共同実施	その他	交流しているNPO法人数
交流先の所在市町村・活動分野	所在市町村が同じ	12	5	7	1	
	活動分野が同じ	6	2	3	0	
	所在市町村・活動分野とも同じ	3	1	2	0	
	所在市町村・活動分野とも違う	5	3	3	0	
交流しているNPO法人数						22

問7-1) 期待する支援を行ってくれる中間支援組織が設立された場合、貴NPOはどの程度利用したいと思いますか。該当するもの1つに○印をつけてください。

	回答者数
1. 週に数回程度	2
2. 月に数回程度	8
3. 年に数回程度	21
4. 数年に1回程度	3
5. 利用したいと思わない	1
無回答	5
計	40



問7-2) 貴NPOが活動をする上で、中間支援組織にどのような支援を期待しますか。期待する支援すべてに○印をつけてください。

	回答者数
1. 活動に関わる情報提供	24
2. 活動のPR等情報発信	20
3. 他団体との情報交換	22
4. 活動する会員の確保	3
5. 人材育成(勉強会等の開催)	13
6. 活動に関する各種相談への専門的アドバイス	14
7. 他分野で活動する団体との交流	5

	回答者数
8. 他市町村で活動する団体との交流	12
9. 活動資金の確保	15
10. 活動機会の確保	6
11. 備品等の斡旋	3
12. 打ち合わせ場所の確保	2
13. 様々な活動主体との調整役	7
14. その他	1
計	35

島根県には中間支援組織として「しまねNPO活動支援センター」(以下「センター」と呼びます。)があります(日本NPOセンター調べ)。

問8-1) 貴NPOはセンターがあることを知っていましたか。いずれかに○印をつけてください。

	島根県所在NPO
1. 知っていた	27
2. 知らなかった	3
計	30

問8-2) 貴NPOは、センター(場所)をどの程度の頻度で利用していますか。該当するものに1つ○印をつけてください。

	島根県所在NPO
1. 週に何度か利用している	0
2. 月に何度か利用している	2
3. 年に何度か利用している	6
4. 過去に何度か利用したことがある	9
5. 利用したことはない	9
無回答	4
計	30

問8-3) センター(組織)の支援を受けたことがありますか。受けたことのある支援すべてに○印をつけてください。

	回答者数
1. 交流・連携事業(イベントに参加したなど)	5
2. 情報収集・提供事業(図書の利用、情報誌を見た)	11
3. 相談・コーディネート事業(専門相談を受けた、アドバイザーを派遣してもらった)	7
4. 活動支援・助成事業(NPO法人マネジメント支援事業、県民活動顕彰事業など)	8
5. 人材育成事業(NPO法人入門講座、NPO実務者研修)	5
6. 普及・啓発事業(みんなで選ぶNPO活動リーディング事業、NPOふれあいフォーラムの開催、NPO協働企画作成研修事業、ふるさとづくり賞)	5
7. 調査・研究事業(中山間地域NPO活動展開調査)	1
8. 中国労金NPO寄附システム配分事業	0
9. 利用・サービスの提供(しまねNPO活動支援センター、「ボランティア活動等団体名簿」検索サイト)	2
10. その他	1
計	30

**問9) 中間支援組織が設立される場合、貴NPOはどのような関わり方を希望しますか。
 該当するもの1つに○印をつけてください。**

	回答者数
1. 役員など、組織の運営を仕切る側として関わりたい	2
2. 事務局の一員として関わりたい	2
3. 中間支援組織が行う活動への協力者・ボランティア 要員として関わりたい	3
4. 個別事業を共同で実施したい	13
5. 支援を受ける側でいたい	10
6. 関わりたくない (参加したくない)	0
7. わからない	9
無回答	1
計	40

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

**今後の本圏域の地域振興や市民活動の活発化に向けて、NPO同士等で連携して
 検討・取り組まれないとお考えがありましたら、ご連絡をとらせていただき
 たいと思います。**

**ご協力いただける場合は、貴NPOのお名前・ご連絡先・ご担当者の氏名をお聞
 かせください。**

- 「今後、NPO 同士等の連携に向けてご協力いただける場合には連絡先を記載してください」と
 呼びかけたところ、40 団体中 32 団体 が連絡先を記入。

